

# 行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	その他
1 (1)人件費	949,826	19.5	80,945	389,581	142,155	66,089	42,997	20,541	33,413	2,590	171,515			
(2)退職給与引当金繰入等	140,826	2.9	12,034	57,919	21,134	9,825	6,392	3,054	4,968	-	25,500			
小計	1,090,652	22.4	92,979	447,500	163,289	75,914	49,389	23,595	38,381	2,590	197,015	-	-	-
2 (1)物件費	1,042,411	21.5	6,254	190,966	123,904	182,059	3,309	177,048	46,518	22,628	289,725			
(2)維持補修費	13,353	0.3	-	1,056	-	2,187	-	-	2,243	-	7,867			
(3)減価償却費	975,532	20.1	-	40,973	50,581	35,594	173,153	112,874	383,629	26,175	145,557			6,996
小計	2,031,296	41.8	6,254	232,995	174,485	219,840	176,462	289,922	432,390	48,803	443,149	-	-	6,996
3 (1)扶助費	200,765	4.1			177,394	21,282					2,089			
(2)補助費等	1,086,539	22.4	1,336	30,909	110,773	592,726	27,606	12,871	18,831	264,454	27,033			
(3)繰出金	299,183	6.2		-	299,183	-	-	-	-	-	-			
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	37,429	0.8	-	-	-	-	36,729	-	700	-	-			
小計	1,623,916	33.4	1,336	30,909	587,350	614,008	64,335	12,871	19,531	264,454	29,122	-	-	-
4 (1)災害復旧費	6,341	0.1										6,341		
(2)公債利子	102,549	2.1											102,549	
(3)不納欠損額	4,234	0.1												4,234
小計	113,124	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,341	102,549	4,234
行政コスト a	4,858,988	100.0	100,569	711,404	925,124	909,762	290,186	326,388	490,302	315,847	669,286	6,341	102,549	11,230
(構成比率)			2.1	14.6	19.0	18.7	6.0	6.7	10.1	6.5	13.8	0.1	2.1	0.2

[収入項目]															
1 使用料 手数料等 b	1,3	539,306		-	39,448	66,520	58,042	231	150,507	12,602	4,913	41,212	-	-	-
b/a		11.1		0.0	5.5	7.2	6.4	0.1	46.1	2.6	1.6	6.2	0.0	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	3	276,275			28,814	157,975	56,243	7,744	533	15,315	3,656	4,318	1,677	-	-
c/a		5.7			4.1	17.1	6.2	2.7	0.2	3.1	1.2	0.6	26.4	0.0	0.0
3 一般財源 d	2	3,667,294													
d/a		75.5													
収入(b+c+d) e		4,482,875													
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f		143,188													
5 期首一般財源等		15,147,861													
差引(e+f-g-a)		232,925													
6 期末一般財源等		14,914,936													

- 4. 「正味資産国庫(県)支出金償却額」  
有形固定資産の減価償却にあたり、その財源としてバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額
- 5. 「期首一般財源等」  
前年度のバランスシートの正味資産に計上した「一般財源等」の額
- 6. 「期末一般財源等」  
当年度のバランスシートの正味資産に計上した「一般財源等」の額

行政コスト計算書とは、民間企業で言えば損益計算書に該当するものであり、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどの程度のコスト(費用)がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかをあらわしています。計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。  
また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職給与引当金繰入等、現金では支出されない経費についても計上しています。

『行政コスト』には、地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。コストはその性質により、  
1. 「人にかかるコスト」  
2. 「物にかかるコスト」  
3. 「移転支出的なコスト」  
4. 「その他のコスト」  
に分類しています。  
ここに計上されている金額は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの1年間にかけた行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは  
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。  
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『収入項目』には、1年間の活動によって得た収入を表しており、  
1. 「使用料・手数料等」  
2. 「国庫(県)支出金」  
国や県からの補助金等のうち、資産形成の財源となっていないもの  
3. 「一般財源」  
に分類しています。

『人件費』とは、職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。  
『退職給与引当金繰入等』は、当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

『物件費』とは、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。  
『維持補修費』とは、町が管理する公共施設等の維持管理に要する費用です。  
『減価償却費』とは、有形固定資産の減価償却相当額です。

『扶助費』とは、保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。  
『補助費等』とは、各種団体や一部事務組合等に対する補助金・負担金などです。  
『繰出金』とは、国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。  
『普通建設事業費』とは、他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本町の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

『公債利子』とは、町の借金にかかる利子の支払額です。  
『不納欠損額』とは、町税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

『分担金及び負担金』とは、保育所保育料などの調定額です。  
『使用料・手数料』とは、公営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。  
『諸収入』とは、スポーツ教室参加費、などの調定額です。

- 1 「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(基金取崩しによるものを除く)、諸収入(貸付金元金償還金を除く)
- 2 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金
- 3 歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません。